



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年11月2日

上場会社名 GMO TECH株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6026 URL https://gmotech.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 鈴木明人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO管理部部長 (氏名) 染谷康弘 (TEL) 03(5489)6370
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	2,057	△1.4	△109	—	△115	—	△190	—
29年12月期第3四半期	2,086	△6.2	63	—	64	—	39	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年12月期第3四半期	△179.61		—					
29年12月期第3四半期	37.04		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	1,103	669	60.7
29年12月期	1,338	895	66.9

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 669百万円 29年12月期 895百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	0.00	0.00	0.00	30.43	30.43
30年12月期	0.00	0.00	0.00		
30年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成30年12月期の業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,829	97.6	△100	—	△106	—	△185	—	△168.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年12月期 3 Q	1,100,620株	29年12月期	1,100,620株
-------------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

30年12月期 3 Q	39,430株	29年12月期	39,430株
-------------	---------	---------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年12月期 3 Q	1,061,190株	29年12月期 3 Q	1,061,193株
-------------	------------	-------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社は、平成30年11月2日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（平成30年1月1日～平成30年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移し、所得環境が改善し設備投資も増加傾向となり、緩やかな回復基調が続いております。また、海外経済においても、米国や新興国を中心に全体としては緩やかな改善傾向にあります。

当社の事業領域であるインターネット広告分野におきましては、平成29年のインターネット広告費が4年連続で2桁成長を遂げ、前年比15.2%増の1兆5,094億円と広告費全体の成長を牽引しました（株式会社電通調査）。

また、O2O（※1）分野におきましても、国内におけるスマートフォンの保有者の割合が平成29年に60.9%と前年比4.1%増加するなど、スマートフォンは引き続き急速に普及しており（総務省調査）、オムニチャネル（※2）の動きに加え、IoT（※3）やAI（人工知能）（※4）などの潮流により、今後もインターネットにおける集客の重要性は、益々高まるものと考えております。

※1) O2Oとは、Online to Offline(オンライン・トゥー・オフライン)の略で、オンライン（インターネット）とオフライン（実店舗）の購買活動が連携し合う、またはオンラインの活動を実店舗などでの購買を促進する効果に結び付ける施策を指します。

※2) オムニチャネルとは実店舗やオンラインストアをはじめとするあらゆる販売チャネルを統合する施策を指します。

※3) IoTとは、Internet of Thingsの略で、コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信する技術や仕組みを指します。

※4) AI（人工知能）とは、Artificial Intelligenceの略で、人間の知能を目指したコンピュータのプログラムなどを指します。

このような環境下のもと、当社はアドテク事業の事業基盤の強化ならびにO2O事業の収益化を推進するため、商品開発に加え、営業力の強化を目的とした地方拠点の追加など経営資源の配分を行ってまいりました。

しかしながら、大手顧客の取り組み変更の影響による売上低下を受け、収益改善に向けた商品戦略ならびに事業構造の見直しを図る局面となっております。

以上により、当第3四半期累計期間における業績は、売上高2,057,255千円（前年同期比1.4%減）、営業損失109,617千円（前年同期は63,416千円の営業利益）、経常損失115,229千円（前年同期は64,264千円の経常利益）となりました。また、O2O事業における減損損失を計上した結果、四半期純損失190,603千円（前年同期は39,308千円の四半期純利益）となりました。当期においては損失幅の減少をするべく努力を続けていく所存ですが、当初計画からの乖離が大きく通期の各種利益の予想数値を下方修正及び配当につきましては財務状況等を慎重に検討した結果、無配へと修正することにいたしました。詳細につきましては、平成30年11月2日発表の「特別損失（のれんの損失）の計上、平成30年12月期通期業績予想の修正及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

セグメント別の営業概況は次のとおりであります。

アドテク事業は、平成29年に実施した事業再編等により回復基調であるものの、アフィリエイト広告の最大手顧客の取り組み変更による影響が続いており大幅な減益となりました。

この結果、アドテク事業の経営成績につきましては、売上高は1,742,383千円（前年同期比6.5%減）、営業損失は30,585千円（前年同期は100,482千円の営業利益）となりました。

O2O事業は、営業組織の再構築を行った結果、導入店舗数は堅調に推移（累計4,600店舗/平成30年9月末時点）するも、「GMOアップカプセル」の上位版である「GMOアップカプセルPRO」の訪問型営業は苦戦を強いられました。

この結果、O2O事業の経営成績につきましては、売上高は314,872千円（前年同期比41.3%増）、営業損失は79,031千円（前年同期は37,065千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期累計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ235,516千円減少し、1,103,198千円となりました。主な変動要因は、関係会社預け金が200,000千円減少（前事業年度末比66.7%減）及び、現金及び預金が40,514千円減少（前事業年度末比7.6%減）したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期累計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ9,427千円減少し、433,719千円となりました。主な変動要因は、買掛金の増加81,928千円、未払法人税等が42,851千円減少（前事業年度末比91.5%減）したこと及び未

払消費税等が30,026千円減少（前事業年度末比100.0%減）したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期累計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ226,088千円減少し、669,478千円となりました。主な変動要因は、繰越利益剰余金が222,895千円減少したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期通期の業績予想に関しては、平成30年11月2日に公表いたしました「特別損失（のれんの減損損失）の計上、平成30年12月期通期業績予想の修正及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	536,641	496,127
売掛金	319,256	320,804
関係会社預け金	300,000	100,000
その他	40,757	69,316
貸倒引当金	△939	△9,532
流動資産合計	1,195,716	976,715
固定資産		
有形固定資産	8,547	12,561
無形固定資産	131	1,444
投資その他の資産		
投資有価証券	74,689	69,614
関係会社株式	1,000	1,000
その他	58,629	41,862
投資その他の資産合計	134,319	112,477
固定資産合計	142,998	126,483
資産合計	1,338,714	1,103,198
負債の部		
流動負債		
買掛金	214,713	296,641
未払金	101,241	97,217
その他	123,462	35,609
流動負債合計	439,417	429,468
固定負債		
資産除去債務	3,729	4,251
固定負債合計	3,729	4,251
負債合計	443,147	433,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,663	277,663
資本剰余金	267,663	267,663
利益剰余金	448,723	225,828
自己株式	△100,074	△100,074
株主資本合計	893,975	671,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,592	△1,601
評価・換算差額等合計	1,592	△1,601
純資産合計	895,567	669,478
負債純資産合計	1,338,714	1,103,198

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,086,789	2,057,255
売上原価	1,566,847	1,522,073
売上総利益	519,941	535,182
販売費及び一般管理費	456,524	644,799
営業利益又は営業損失(△)	63,416	△109,617
営業外収益		
受取利息	245	361
為替差益	78	—
雑収入	677	561
投資有価証券運用益	86	—
営業外収益合計	1,087	923
営業外費用		
為替差損	—	1,344
投資有価証券運用損	—	3,040
仮想通貨評価損	—	1,350
雑損失	240	799
営業外費用合計	240	6,535
経常利益又は経常損失(△)	64,264	△115,229
特別利益		
有価証券売却益	—	3,322
特別利益合計	—	3,322
特別損失		
投資有価証券評価損	346	840
減損損失	—	75,264
特別損失合計	346	76,104
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	63,917	△188,011
法人税、住民税及び事業税	26,042	784
法人税等調整額	△1,432	1,807
法人税等合計	24,609	2,591
四半期純利益又は四半期純損失(△)	39,308	△190,603

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	アドテク事業	020事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,863,886	222,902	2,086,789
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,863,886	222,902	2,086,789
セグメント利益 又は損失(△)	100,482	△37,065	63,416
その他の項目			
減価償却費	1,684	745	2,430

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益又は損失(△)には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分及び業績評価の検討対象となっていないため記載していません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分していませんが、減価償却費は配分しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	アドテク事業	020事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,742,383	314,872	2,057,255
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,742,383	314,872	2,057,255
セグメント利益 又は損失(△)	△30,585	△79,031	△109,617
その他の項目			
減価償却費	2,381	2,811	5,193

- (注) 1. セグメント利益又は損失の合計は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。
2. セグメント利益又は損失には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。
3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

020事業セグメントにおいて、当第1四半期累計期間に計上したのれん及び、当第2四半期累計期間に計上したソフトウェアについて、将来キャッシュ・フロー予測に基づく回収可能性を検討した結果、のれんの減損損失を69,695千円、ソフトウェアの減損損失を5,568千円計上いたしました。

(のれんの金額の重要な変動)

020事業セグメントにおいて、GM0ソリューションパートナー株式会社からの吸収分割により、当第1四半期累計期間において、無形固定資産として、のれん81,995千円を計上しております。

当該のれんについては、減損損失を69,695千円計上したため、当第3四半期累計期間末における減損処理後ののれんは0千円となりました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。